



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
コード番号 9928 URL <https://www.mjs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 順一 TEL 03-5361-6369
経営管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,568	3.7	1,244	△9.4	1,279	△8.3	895	△20.0
2025年3月期第1四半期	11,157	6.4	1,373	△4.0	1,394	△4.2	1,118	20.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 940百万円 (△1.4%) 2025年3月期第1四半期 953百万円 (15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	29.91	29.10
2025年3月期第1四半期	37.40	36.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	44,482	28,931	64.4	956.59
2025年3月期	45,331	29,637	64.6	978.29

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 28,631百万円 2025年3月期 29,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,800	4.6	3,100	4.5	3,150	4.0	2,270	10.2	75.84
通期	49,000	6.2	6,700	6.6	6,800	6.4	4,900	11.8	163.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社MJS Finance & Technology

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	32,306,286株	2025年3月期	32,306,286株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,375,130株	2025年3月期	2,375,130株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	29,931,156株	2025年3月期1Q	29,919,243株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復しました。しかし、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足や働き方改革への対応、業務プロセスにおけるデジタル化の環境整備の進行、IT導入補助金の継続など、IT投資需要は引き続き高い水準で推移しております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。特に、利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション（サブスク）型のクラウドサービスの拡販に加え、一括で売上が計上される売切り型のオンプレミス製品についても、サブスクリプション型への移行を加速しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、会計・財務やバックオフィス業務に関する全国の展示会・イベントへの出展を行い、AIやDXなどのお客様の関心の高い分野の販促活動を積極的に行いました。また、2025年4月より全国で33番目の拠点となる松江営業所を新設するとともに、中堅・中小企業へのソリューションビジネスに特化したソリューション支社においては、1支社を新設し、全国で19支社体制としました。全国主要都市にある直接販売網の強みを活かし、地域に根差した営業・サポート活動を展開するとともに、今後、カスタマーエクスペリエンスの更なる向上やカスタマーサクセス体制の構築を目指してまいります。併せて、お客様のDXを支援するために、従業員に対する人材育成、ITコーディネータをはじめとする資格取得支援にも注力し、中堅・中小企業向けソリューションビジネス体制の更なる強化を図ります。その一環として、2025年4月から「MJS DXコンサルティング」の提供を開始し、段階的に中小企業のお客様へのDX伴走支援を強化しております。

開発面では、当社ERP製品やクラウド製品において、お客様ニーズに即した機能改良のための開発投資を継続して行いました。また、統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発にも注力し、子会社のトライベック株式会社から2022年7月にサービス提供を開始した統合型DXプラットフォーム「Hirameki 7（ヒラメキセブン）」において、会計事務所が顧問先企業の経営指導に活用できる経営支援サービス「経営分析プラス」に、生成AIを活用した「AIレポート」機能を追加するなど継続的な機能改良を行っております。

当社グループは、2024年5月に「サステナビリティ2030」及び「中期経営計画Vision2028」を発表しました。「サステナビリティ2030」において、ビジョン「MJS Value／お客様を大切に、そして社員の幸せを！」とESGの観点からなる4つの基本方針を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。さらに、「中期経営計画Vision2028」においては、「ビジネスモデル変革と新たな価値創造へのチャレンジ」を掲げ、6つの基本戦略を実行することにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間におきましては、会計事務所向け及び中堅・中小企業向け各種ERP製品の販売が好調に推移しました。各種ERP製品の販売は、サブスクリプション型での提供へと移行しているためソフトウェア使用料収入が大きく伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、サブスクリプション型への移行を進めながらも11,568百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面においては、人的資本経営戦略に基づき、先行投資となる新卒入社社員の積極採用やベースアップ、昇給による人件費の大幅な増加に加えて、売上拡大に伴う仕入原価の増加などの影響により、売上原価・販売費及び一般管理費が前年同期比で540百万円増加した結果、営業利益1,244百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益1,279百万円（前年同期比8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益895百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比32.7%増の1,585百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比22.9%減の2,288百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比10.5%増の1,983百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比1.7%減の5,856百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比2.2%増の659百万円となりました。ソフト使用料収入は、各種ERP製品のサブスクリプションモデルでの提供が伸長し、前年同期比30.8%増の2,247百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比1.2%減の1,517百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比6.2%増の437百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比22.6%減の119百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比11.6%増の4,982百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフトウェア運用支援サービスやハードウェア・ネットワーク保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,934百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2,455百万円減少したことによるものであります。

固定資産は21,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加しました。これは主に無形固定資産が1,002百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、44,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ848百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円増加しました。これは主に未払金が1,281百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少しました。これは主に長期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、15,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は28,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ706百万円減少しました。これは主に当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益895百万円を計上したものの、剰余金の配当1,646百万円の実施により、利益剰余金が751百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末は64.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済の見通しにつきましては、物価上昇、米国の通商政策等の影響において不透明さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続き、各種政策の効果により持続的な経済成長を下支えすることが期待されます。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、2025年5月13日に公表いたしました数値から変更ありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,722	14,266
受取手形、売掛金及び契約資産	5,322	5,561
商品	700	531
仕掛品	369	374
貯蔵品	35	41
その他	1,500	1,939
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	24,629	22,694
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他（純額）	1,826	1,807
有形固定資産合計	4,714	4,696
無形固定資産		
ソフトウェア	1,546	1,379
ソフトウェア仮勘定	8,869	10,037
その他	6	6
無形固定資産合計	10,422	11,424
投資その他の資産		
投資有価証券	2,023	2,173
その他	3,553	3,504
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,565	5,666
固定資産合計	20,702	21,787
資産合計	45,331	44,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,426	1,970
短期借入金	3,160	3,135
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	1,552	510
賞与引当金	1,303	696
その他	4,929	6,321
流動負債合計	13,173	13,434
固定負債		
長期借入金	2,400	2,000
役員退職慰労引当金	85	—
資産除去債務	22	22
その他	11	93
固定負債合計	2,520	2,116
負債合計	15,693	15,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	2,904	2,904
利益剰余金	25,711	24,960
自己株式	△2,875	△2,875
株主資本合計	28,938	28,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	443
その他の包括利益累計額合計	342	443
非支配株主持分	356	300
純資産合計	29,637	28,931
負債純資産合計	45,331	44,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	11,157	11,568
売上原価	4,337	4,748
売上総利益	6,819	6,820
販売費及び一般管理費	5,445	5,576
営業利益	1,373	1,244
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	15	19
持分法による投資利益	1	5
その他	20	22
営業外収益合計	38	52
営業外費用		
支払利息	15	14
その他	1	3
営業外費用合計	16	17
経常利益	1,394	1,279
特別利益		
投資有価証券売却益	264	—
特別利益合計	264	—
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,659	1,274
法人税等	558	436
四半期純利益	1,100	838
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△56
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118	895

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,100	838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	95
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5
その他の包括利益合計	△147	101
四半期包括利益	953	940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	996
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△56

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社MJS Finance & Technologyを消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社MJS Finance & Technologyを連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	411百万円	311百万円
のれんの償却額	18百万円	一百万円